

## 介護ロボット導入支援事業実施要綱

### 1 事業の目的

現在市場化されつつある新たな技術を活用した介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効である。

これらの介護ロボットは価格が高額であることから、普及促進策として、基金にメニューを設けて、介護環境の改善に即効性を持たせるとともに、広く一般に介護事業所による購入が可能となるよう先駆的な取組について支援を行う。

### 2 対象事業所

介護事業所（介護保険法に基づく全サービスを対象とする。）

### 3 補助の対象範囲

#### (1) 介護ロボット

次の i から iii の全ての要件を満たす介護ロボットを導入する際の経費を対象とする。

##### i 目的要件

日常生活支援における、①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットであること（それぞれの定義については、別添 1 を参照されたい。）。

##### ii 技術的要件

次のいずれかの要件を満たす介護ロボットであること。

- ・ ロボット技術（※）を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護ロボット

※ ①センサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う介護ロボット

- ・ 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」（平成 25 年度～平成 29 年度）、「ロボット介護機器開発・標準化事業」（平成 30 年度～令和 2 年度）、「ロボット介護機器開発等推進事業（開発補助）」（令和 3 年度～）において採択された介護ロボット（「重点分野 6 分野 13 項目の対象機器・システムの開発」に限る。）

##### iii 市場的要件

販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあること。

## (2) 見守り機器の導入に伴う通信環境整備

見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境を整備するための経費として、次を対象とする。

(対象経費)

- ・ Wi-Fi 環境を整備するために必要な経費  
(配線工事 (Wi-Fi 環境整備のために必要な有線 LAN の設備工事も含む)、モデム・ルーター、アクセスポイント、システム管理サーバー、ネットワーク構築など)
- ・ 職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニケーションを図るためのインカム (デジタル簡易無線登録型等の Wi-Fi 非対応型のインカムを含む。)
- ・ 介護ロボット機器を用いて得られる情報を介護記録にシステム連動させるために必要な経費  
(介護ロボット機器を用いて得られる情報とシステム連動可能な介護記録ソフトウェア (既存の介護記録ソフトウェアの改修経費も含む)、バイタル測定が可能なウェアラブル端末、介護ロボットを用いて得られる情報とソフトウェア間を接続するためのゲートウェイ装置等)  
※ 既に見守り機器を導入している場合において、見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境の整備を行う場合も対象とする。  
※ 介護ロボットのメンテナンスに係る経費及び通信に係る経費は補助対象外とする。

## 4 介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入等計画

### i 計画の作成

介護ロボットの導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備を行う事業者は、介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入等計画を作成する。

当該計画については、導入後3年間の①達成すべき目標、②導入すべき機器等、③期待される効果等を記載することとし、実際の活用モデルを示すことで他の介護施設等の参考となるべき内容とする。

また、後述する5のiのア及びイに係る(ア)の表の区分のiに該当する補助率を適用する場合は、上記に加えて、「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン (パイロット事業改訂版)」(厚生労働省老健局・令和2年3月発行)を参考にしつつ、以下の内容を記載すること。

- ・ 従前の介護職員等の人員体制
- ・ 介護ロボット等の導入後に見込む介護職員等の人員体制
- ・ 利用者のケアの質や、休憩時間の確保等の職員の負担軽減に資する具体的な取組

なお、介護ロボットの導入及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経

費いづれについても補助を受ける場合においては、計画は別に作成することとするが、1計画の中で、上記①から③の計画内容が明確に別に確認できる場合は、1計画に記載して差し支えない。

ii 導入効果の報告

導入によって得られた効果に関するデータを客観的な評価指標に基づいて示すこと。

例) 介護時間の短縮、直接・間接負担の軽減効果、介護従事者(利用者)の満足度、日々の活用状況が確認できる日誌等を用いるなど他の介護施設等の参考となるべき内容

また、後述する5のiのア及びイに係る(ア)の表の区分のiに該当する補助率を適用する場合は、介護ロボット等を導入後の介護職員等の人員体制を示すとともに、iの導入等計画時に立てた、見込みの人員体制と異なる場合はその理由を示すこと。なお、報告内容については、厚生労働省老健局高齢者支援課において別途調査を行うこととしているため、都道府県においては適切に報告内容を把握すること。

5 補助額等

i 補助額

補助対象となる事業所ごとに、次に算出された額以内の金額で補助を行うこととする。

ア 介護ロボットの導入に伴う経費

(ア) 1機器につき、3(1)に該当する経費の実支出額に次の表の①欄に定める補助対象となる事業所の区分ごとに、②欄に定める補助率を乗じた額、又は3(1)に該当する経費の実支出額から各都道府県が設定した補助額を控除した額を算出する。

①区分	②補助率
i 以下の要件を満たす介護事業所に補助する場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトの3点を活用し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うとともに、利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定していること</li> </ul>	4分の3を下限に各都道府県が設定した率

ii 上記以外の事業所に補助する場合	2分の1を下限に都道府県が設定した率
--------------------	--------------------

※1 iについては、既に導入している機器の活用も可能とするが、当該機器も含め介護ロボット導入等計画を作成すること。

(イ) (7)で算出した額と、以下の表の第1欄に定める介護ロボットに応じた第2欄の基準額とを比較して、少ない方の額を補助額とする。

1 介護ロボット	2 基準額
移乗支援（装着型・非装着型） 入浴支援	100万円
上記以外	30万円

※1 補助率の上限は各都道府県において設定することができるが、事業所の負担は必ず求めることとする。

※2 また、補助率を設定せずに定額補助とする場合には、事業所負担分として各都道府県が定めた金額を控除することとする。

※3 補助対象経費には、リース費用も含むが、当該年度中に係る経費（当該年度の3月末までに係る経費）のみが対象となる。

#### イ 見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費

(7) 1事業所につき、3(2)に該当する経費の実支出額に次の表の①欄に定める補助対象となる事業所の区分ごとに、②欄に定める補助率を乗じた額、又は3(2)に該当する経費の実支出額から各都道府県が設定した補助額を控除した額を算出する。

①区分	②補助率
i 以下の要件を満たす介護事業所に補助する場合 ・ 少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトの3点を活用し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うとともに、利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定していること	4分の3を下限に各都道府県が設定した率
ii 上記以外の事業所に補助する場合	2分の1を下限に都道府県が設定した率

※1 iについては、既に導入している機器の活用も可能とするが、当該機器も含め介護ロボット導入等計画を作成すること。

(イ)(ア)で算出した額と750万円とを比較して、少ない方の額を補助額とする。

※1 補助率の上限は各都道府県において設定することができるが、事業所の負担は必ず求めることとする。

※2 また、補助率を設定せずに定額補助とする場合には、事業所負担分として各都道府県が定めた金額を控除することとする。

※3 補助対象経費には、リース費用も含むが、当該年度中に係る経費（当該年度の3月末までに係る経費）のみが対象となる。

ii 介護ロボットの導入に伴う1回当たりの限度台数  
都道府県が必要と認める台数とする。

iii 介護ロボット導入等計画との関係

3(1)については、1計画につき、1回の補助とし、3(2)については、1事業所につき、1回の補助とする。

## 6 その他

他の補助金等を受けて導入する介護ロボット及び通信環境の整備については、本事業における補助の対象とはならないことに留意するとともに、必要に応じて重複を防止するための確認を行うなど適正な事務処理に努めること。

例えば、各都道府県労働局における「人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）」においては、装着型又は非装着型の移乗介助機器が助成の対象となる（詳細については、別添2を参照されたい。）。